

第5回国連LDC会議 前田在カタール大使 ステートメント

はじめに、今回の会議の成功に向けたカタール政府の御尽力に心から敬意を表します。

また、先月のトルコ南東部を震源とする地震の犠牲者に心から哀悼の意を表し、被災者や被災地の一日も早い回復・復興をお祈りします。

2011年のイスタンブール行動計画の採択以降、SDGsの採択、パリ協定の発効など、地球規模課題における国際的な連携は進展してきました。一方で、新型コロナやロシアによるウクライナ侵略により、脆弱な状況にある人々が大きな打撃を受け、安定的な発展を見通すことが困難になっています。

こうした厳しい状況の中、ドーハ行動計画は、LDCの課題を的確に捉え、現実的な達成目標を設定しています。同計画の採択は、LDCの発展を目指す国際社会の連帯を示すものであり、日本も強く支持します。

同計画でも指摘されているように、LDCは世界全体の成長の源泉です。日本は、人間の安全保障の理念に立脚しつつ、LDCの持続可能な開発を力強く後押しします。

国際保健分野では、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成を念頭に、開発途上国における新型コロナ対策として総額50億ドル規模の支援を行ってきました。

気候変動分野では、開発途上国に対する約148億ドルの適応分野への支援倍増を含め、2025年までの5年間で、官民合わせて最大700億ドル規模の支援にコミットしているほか、緑の気候基金にも合計最大30億ドルの拠出を表明しています。

LDCの多くを占めるアフリカについては、長年にわたりTICADプロセスを通じ、アフリカ自らが主導する開発を支援してきました。昨年TICAD8では、日本はアフリカと「共に成長するパートナー」として、「人への投資」や「成長の質」を重視し、強靱で持続可能なアフリカを実現していくため、今後3年間で官民あわせて総額300億ドル規模の資金を投入することを表明しています。

LDCの「質の高い成長」には、透明性、開放性、経済性、債務持続可能性等を考慮しつつ、発展の基盤を整備していくことが非常に重要です。日本の高い技術を活用しつつ、「質の高いインフラ投資」を推進していきます。

また、食料・エネルギー危機に直面する脆弱な人々への支援の強化とともに、環境問題、人道危機、難民・避難民を含め、SDGs達成に向け積極的に取り組んでいきます。

ルールに基づく自由で公正な経済秩序は、成長と繁栄の基盤です。LDCが自由で公正な国際貿易の恩恵を適切に享受できるよう、「貿易のための援助」に加え、WTO改革やルール作りを推進していきます。

また、開発課題の解決に資するデジタルトランスフォーメーションを促進すべく、信頼性のある自由なデータ流通を推進します。加えて、WTO電子商取引交渉をはじめ、国際的な取組も主導していきます。

同時に、LDCの経済的自律性の向上やサプライチェーンの強靱化は急務であり、関連インフラや法制度の整備、人材育成等の協力をODAも戦略的に活用しながら進め、経済安全保障に貢献していきます。

ドーハ行動計画の主要な柱である「人への投資」は、岸田総理が掲げる「新しい資本主義」の中核でもあります。社会課題を成長のエンジンへと転換し持続可能な経済を構築していく中で、LDCの発展にも寄与していきたいと考えています。

厳しい国際情勢の中で、法の支配に基づく国際秩序の重要性が一層高まっており、幅広い分野の実践的な協力が急務になっています。こうした観点から、本年前半を目処に日本の開発協力大綱を改定し、時代に即した開発協力を推進していきます。

日本は、本年のG7議長国として、また安保理非常任理事国として責任を果たしていく中で、国際社会との緊密な連携の下、包摂性、透明性、公正性を確保しつつLDCに寄り添った支援を推進することで、ドーハ行動計画の着実な実施に貢献していく所存です。

御静聴ありがとうございました。

(了)